

# 新年度に向けた所信と当面する諸問題を報告

2月定例町議会  
〔町長事務方針〕

2月23日から3月22日まで2月定例町議会が開催され、初日に町長から事務方針が述べられました。概要を掲載

## 財政 緊急性・優先性に配慮した重点事業の推進

平成18年度予算編成では、前年度に続き、事業実施の所管である各課等において予算編成ができる枠配分方式を採用するとともに、常に費用対効果を念頭に置き、事業の見直し・廃止など歳出予算を抑制したところです。



「結の会」に広報紙を配るボランティアグループのメンバー

歳入については、町税全体として4年連続の減額となる見込みです。また、三位一体改革による影響として、国庫補助負担金の一部が一般財源化される見通しで、児童手当の国庫負担率が半減され、移譲される財源は、暫定措置として所得譲与税の増額となっています。

歳出については、一部事務組合への負担金や各保険事業会計の保険給付費の増額に伴う特別会計への繰出金など、増加傾向にあります。また、人件費をはじめ、従前の各業務委託費や需用費関係など、内部管理的な経費の削減・合理化に努めるとともに、投資的経費についても緊急性・優先性に配慮した上で、最重要事業の推進を図るよう、限られた財源を重点配分しました。

## 画策 住民参加機会を拡充した協働のまちづくりへ

新しい公共的な課題に対処していくには、地域自治組織、ボランティア、NPO、企業

PDCA(計画 事業執行 評価 改善)のシステムの確立に努め、成果重視への転換、費用対効果の高い行政活動の実現、住民への説明責任、地方分権に対応するための政策形成能力の向上等の意識改革に努めていきます。さらに施策評価、政策評価へとつながる行政評価の実施を目指していきます。

公の施設の管理に関し、管理委託制度にかわり指定管理者制度が創設されたことから、各施設に共通する事項についての条例制定を今議会に提案しました。住民サービス向上を図るとともに、経費の節減などを念頭に導入計画を策定していきます。

ホームページについては、SSL通信を導入して個人情報保護の確保を図るとともに、バナー広告枠を整備し、地域経済の活性化や広告料による自主財源確保を図っていきます。

後期5カ年実施計画については、現在策定中ですが、事務事業評価制度を導入し、時代にあった施策の展開を図ることを基本としました。また、緊急性、重要性、必要性、住民ニーズ、計画熟度等をもとに事業を検討し、併せて事前評価により優先度を検討してきたところと、重点施策として、効率的な行政運営と住民参加のまちづくりの推進、大網駅周辺の都市基盤整備の促進と都市機能の充実、地域社会との連携による福祉サービスの充実の3つの推進を図ることにしています。

## 健康福祉 障害者自立支援法施行に向けた準備

社会福祉については、障害者自立支援法が4月1日から段階的に施行されます。また、同法では、10月1日以降にホームヘルプサービスなどを利用する場合は、障害程度区分の認定を受けることとされていることから、本稼働に向け

準備を進めていきます。高齢者福祉については、「介護予防・地域支え合い事業」の一部が介護保険地域支援事業として新たにスタートしますが、引き続き高齢者が安心して自立した生きがいのある生活が送れるよう努めていきます。

## 介護 予防重視型のシステムへ転換

介護保険制度の改正では、高齢者が要介護・要支援状態になる前からの介護予防を推進するため、「予防重視型システムへの転換」を図っています。本町も高齢者が健康長寿と自己実現による豊かな人生が実感できるよう、積極的に事業に取り組んでいきます。

## 観光 白里海岸の整備に向け許認可等を協議

雇用対策については、平成17年度には就業支援サービス「ジョブカフェ」は出張版として開催し、若者への就職支援に努めてきました。新年度も、雇用促進・就労対策等



海の家の撤去後の観光振興が期待される白里中央海岸

の施策を広く住民に周知していきます。白里中央海岸については、海の家の撤去の進展と併せ、現在、県と駐車場の拡張やトイレの建て替えなどの整備内容について、許認可等の協議を進めています。

## 産業 農産物直売所の早期開設に向けた取り組み

米政策については、行政主導で行ってきた米の生産調整機能を民間主導型にする検討が平成18年度の課題であり、平成19年度からは新たに「経営所得安定化対策等大綱」の導入により、すべての農家を対象とした政策から、認定農業者等「担い手」を対象を絞った政策への転換が焦点となります。このことから、生産者に情報提供をすることも、これからの農業政策の担い手の育成と支援をするための体制づくりに取り組んでいきます。

農産物直売所の設置については、JAによる早期開設に向けて、町内生産者と協調しながら事業の具体化に努めていきます。

長国地区の湛水防除事業については、2期事業として引き続きポンプの増設工事を実施していきます。広域農道整備事業については、平成17年度に東金市との境部から工事を着手しており、早期完成に向け推進していきます。瑞穂地区のほ場整備事業については、6月までに法令手続きを完了させ、秋口には工事に着手できる見込みです。

## 生活環境 合併処理浄化槽へ切り替える補助制度を推進

合併処理浄化槽の整備事業では、下水道事業計画区域以外の区域を対象に、引き続き

推進していきます。なお、平成18年度からは新築・改築に伴う通常型補助制度を廃止し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切り替える転換型補助制度を推進していきます。ごみの減量化と処理経費の低減については、廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化を行う循環型社会の構築を目指していきます。そのためにも、集団回収を継続的に取り組むとともにリサイクル回収倉庫の活用を促進していきます。

## 市備 一部地区の市街化区域拡大を目指し調整中

大網駅東土地区画整理事業については、工事を行っている一部区域の土地利用が可能なことから、完了次第、使用収益の開始をしていきます。平成18年度は、引き続き道路の築造・造成工事や電線共同溝等のインフラ整備、家屋等の移転補償を予定しています。

本土地区区画整理事業に伴う都市計画の変更については、意見書の提出はありませんでした。今後は所定の手続きを進めていきます。

## 土木 安全で快適な生活環境のための排水対策 道路整備を推進

平成18年度の排水対策事業として、16カ所を対象に、860メートルの側溝、幹線排水路の整備および掘削工事を予定しています。また、交通安全対策事業については、延長3、110メートルの道

路改良、舗装新設、舗装補修および交通安全施設工事を予定しています。県で進めている国道128号バイパスの4車線化事業については、用地の確保に向けた用地交渉が進められており、一部区間で掘削工事が実施されています。また、主要地方道山田台大網白里線バイパスも、二期事業区間の用地の取得とともに、一部区間で工事が進められています。

準用河川谷川改修事業については、引き続き用地取得交渉を進めていきます。



2期事業で一部工事が進む県道バイパス(宮谷地区)

## 下水道 汚泥処理棟の増築工事を予定

公共下水道事業については、汚水処理事業として、瑞穂・白里地区のおおむね4ヘクタールの面整備事業と大網駅東区画整理事業関連について、汚水管布設工事と雨水管布設工事を予定しています。また、汚水処理施設整備事業として、汚泥の増量に対応するための汚泥処理施設増設の実施設計が完了しました。平成18年度は、汚泥処理棟の増築工事および機械、電気設備の実施設計を予定しています。

## 住民窓口 窓口封筒に広告を掲載

住民票等の各種証明書入れとして利用されている窓口封筒については、平成18年度から町内企業・店舗の広告を掲載し、その広告料をもって封筒作成の経費に充てようと考えています。

## 学校教育 学校給食業務の民間委託化に向け準備

平成18年度の施設整備については、白里小学校・白里幼稚園の排水を下水道に接続するための工事、白里小学校給食室を改築するための設計業務を実施します。また、増穂中学校の便所衛生設備を改修します。

耐震補強については、大網中学校の教室棟耐震構造改修設計業務を実施します。学校給食業務の民間委託化については、平成18年度に増穂北小学校・季美の森小学校を委託実施し、平成19年度には全小学校での委託実施に向けて、準備に努めていきます。また、児童・生徒の読書の実践的研究を進め、朝の読書推進、学校図書室システムの整備とともに、読書指導・活動のさらなる推進に努めていきます。

## スポーツ振興 大網白里アリーナが8月オープン予定

大網白里アリーナについては、8月にオープンを予定しており、竣工式やイベントなどを計画しています。なお、平成17年度各会計の補正予算案および平成18年度各会計の当初予算案、条例の一部改正案・新規制定案など、51議案が原案のとおり可決されました。